
環境ビジネス海外展開セミナー

JICA民間連携事業の紹介

独立行政法人国際協力機構
横浜センター 総務課

池上 宇啓

2018年12月6日

1. JICAとは
2. Sustainable Development Goals(SDGs)と
JICA
3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
4. 環境関連分野における採択事例の紹介
5. 採択傾向

1. JICAとは

独立行政法人国際協力機構（JICA）



- JICAは、開発途上国の貧困削減の解決に取り組む政府開発援助（ODA）の実施機関。
- 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。

欧州

トルコ事務所
バルカン事務所
フランス事務所

中東

イエメン支所
イラク事務所
イラン事務所
エジプト事務所
シリア事務所
チュニジア事務所
パレスチナ事務所
モロッコ事務所
ヨルダン事務所



北米・中南米

アメリカ合衆国事務所	ドミニカ共和国事務所
アルゼンチン事務所	ニカラガ事務所
ウルグアイ支所	ハイチ支所
エクアドル事務所	パナマ事務所
エルサルバドル事務所	パラグアイ事務所
キューバ事務所	ブラジル事務所
グアテマラ事務所	ベネズエラ支所
コスタリカ支所	ベリーズ支所
コロンビア支所	ペルー事務所
ジャマイカ支所	ボリビア事務所
セントルシア事務所	ホンジュラス事務所
チリ支所	メキシコ事務所

アフリカ

アンゴラ事務所	セネガル事務所
ウガンダ事務所	タンザニア事務所
エチオピア事務所	ナイジェリア事務所
ガーナ事務所	ナミビア支所
ガボン支所	ニジェール支所
カメルーン事務所	ブルキナファソ事務所
ケニア事務所	ベナン支所
コートジボワール事務所	ボツワナ支所
コンゴ民主共和国事務所	マダガスカル事務所
ザンビア事務所	マラウイ事務所
シエラレオネ支所	南アフリカ共和国事務所
ジブチ支所	南スーダン事務所
ジンバブエ支所	モザンビーク事務所
スーダン事務所	ルワンダ事務所

アジア

アフガニスタン事務所	パキスタン事務所
インド事務所	バングラデシュ事務所
インドネシア事務所	東ティモール事務所
ウズベキスタン事務所	フィリピン事務所
カンボジア事務所	ブータン事務所
キルギス事務所	ベトナム事務所
ジョージア支所	マレーシア事務所
スリランカ事務所	ミャンマー事務所
タイ事務所	モルディブ支所
タジキスタン事務所	モンゴル事務所
中華人民共和国事務所	ラオス事務所
ネパール事務所	

大洋州

サモア支所
ソロモン支所
トンガ支所
バヌアツ支所
パプアニューギニア事務所
パラオ支所
フィジー事務所
マーシャル支所
ミクロネシア支所



JICAとは：JICAの事業概要



JICA民間連携事業に関連する日本政府の施策



文書名

関連する記載・目標

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(2013年6月14日閣議決定)
(2016年6月2日改訂)

- 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する
- 重点的支援
 - 中堅・中小企業等向け海外展開支援体制の強化
 - 現地の「海外ワンストップ相談窓口」の創設
- 新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する
- 地域経済を牽引する中核企業や中小企業の世界市場への挑戦を徹底的に支援する

インフラシステム
輸出戦略
(2013年5月17日閣議決定)
(2016年5月23日改訂)

- 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした実証事業の推進 (2013年5月17日閣議決定)

開発協力大綱
(2015年2月10日閣議決定)

- 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつなげるよう官民連携による開発協力を推進

2. Sustainable Development Goals (SDG s) とJICA

SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」です。



SDGsの実現に向けたJICAの取り組み



日本は『人間の安全保障』の実現をてことして、**SDGs達成**への取り組みでも国際社会をリードしていく立場にあります。JICAはこれまでに培ってきた経験やノウハウ、ネットワークをフルに生かし、そのフロンティアを拓いていく役割を担っています。(JICA年報2016)

JICAのSDGs方針の3本柱

① SDGsは**人間の安全保障**の理念を加速するものである

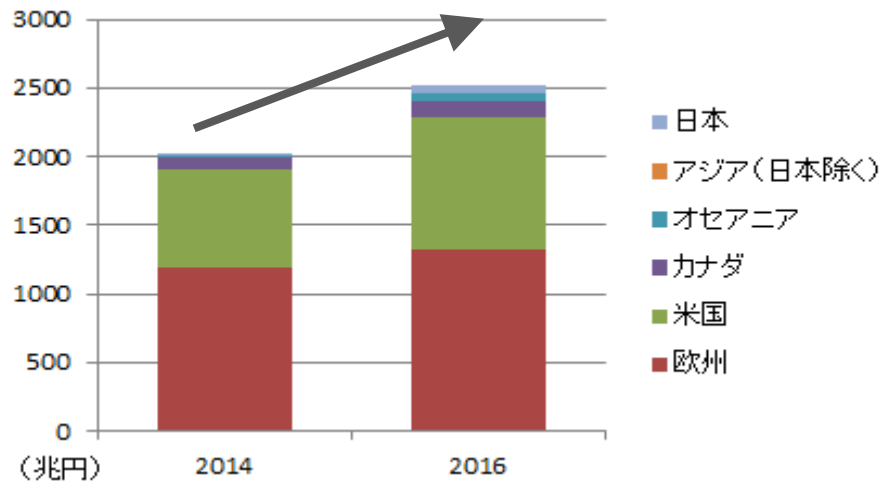
② JICAの知見・**強みを生かす**分野で中心的役割を果たす

③ 国内外の知見活用、**イノベーション**でインパクトを狙う

SDGsを経営戦略に取り込む動き

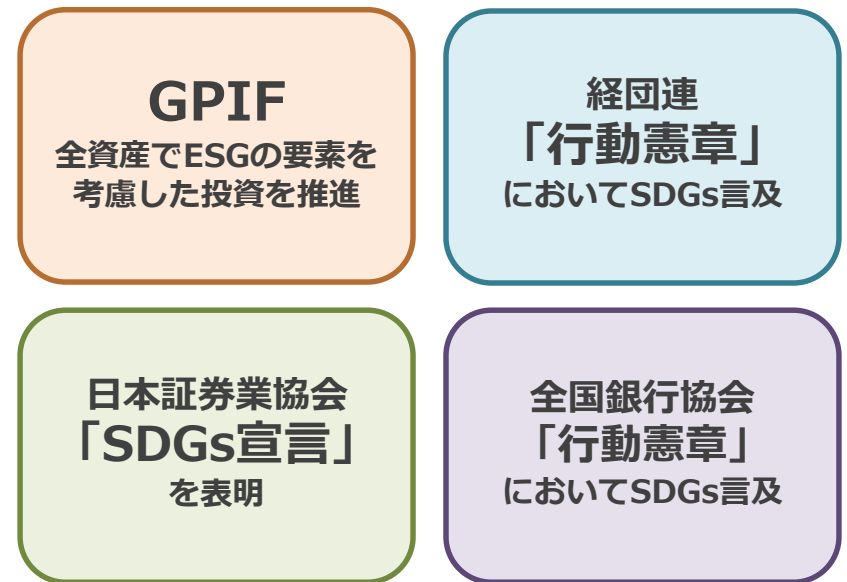
- ESG投資¹が世界的に注目を集める今日、継続的な企業価値向上に向けて、民間企業がSDGsを経営戦略に取り込み、事業機会として生かす動きが日本でも広がっています。
- SDGsは、課題解決を担う主体として民間企業を位置付けている点に特徴があり、民間企業による社会課題解決への取り組みに、大きな期待が寄せられています。

ESG投資の拡大



出典：GSIA² (1USD=110円)

日本企業を取り巻く ESG投資・SDGsに関わる動き



¹ 環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資

² Global Sustainable Investment Alliance(GSIA) http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR_Review2016.F.pdf

「SDGsはビジネスチャンス、開拓進取を！」

SDGs達成のためには、政府に加え、
企業、市民、研究機関等との連携が必要であり、
特に日本企業の持つ技術がSDGs達成に
果たす役割は大きい。

独立行政法人国際協力機構（JICA）

理事長 北岡伸一

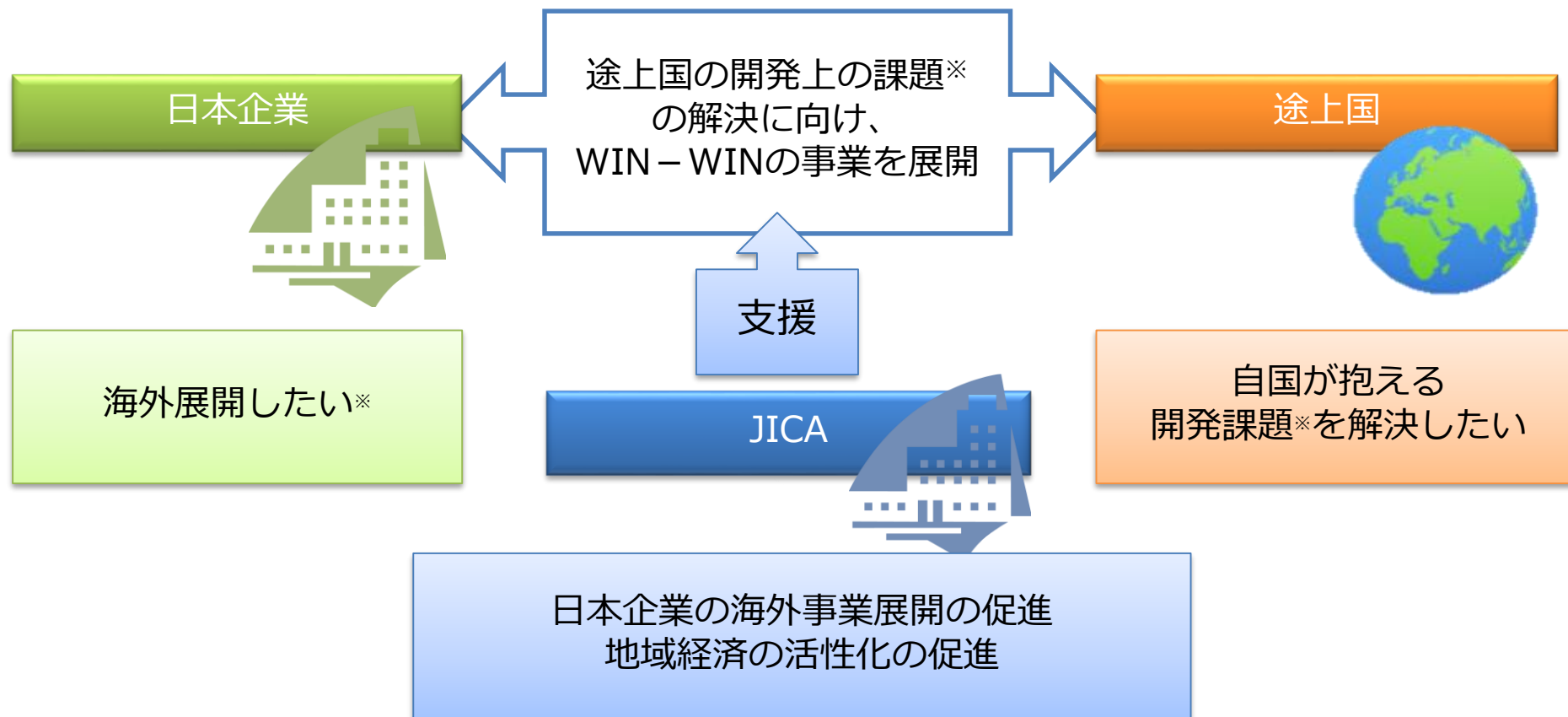


(2016年6月、第1回東京サステナブル会議)

3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは






- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。




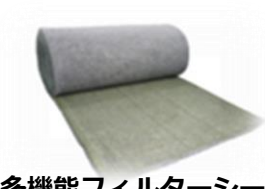
※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

中小企業・SDGsビジネス支援事業



現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

案件化調査

普及・実証・ビジネス化事業

基礎情報の収集・分析
(1年程度)

技術・製品・ビジネス等の活
用可能性を検討し、ビジネス
モデルの素案を策定
(数か月～1年程度)

技術・製品やビジネスモデル
の検証。普及活動を通じ、
事業計画案を策定
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

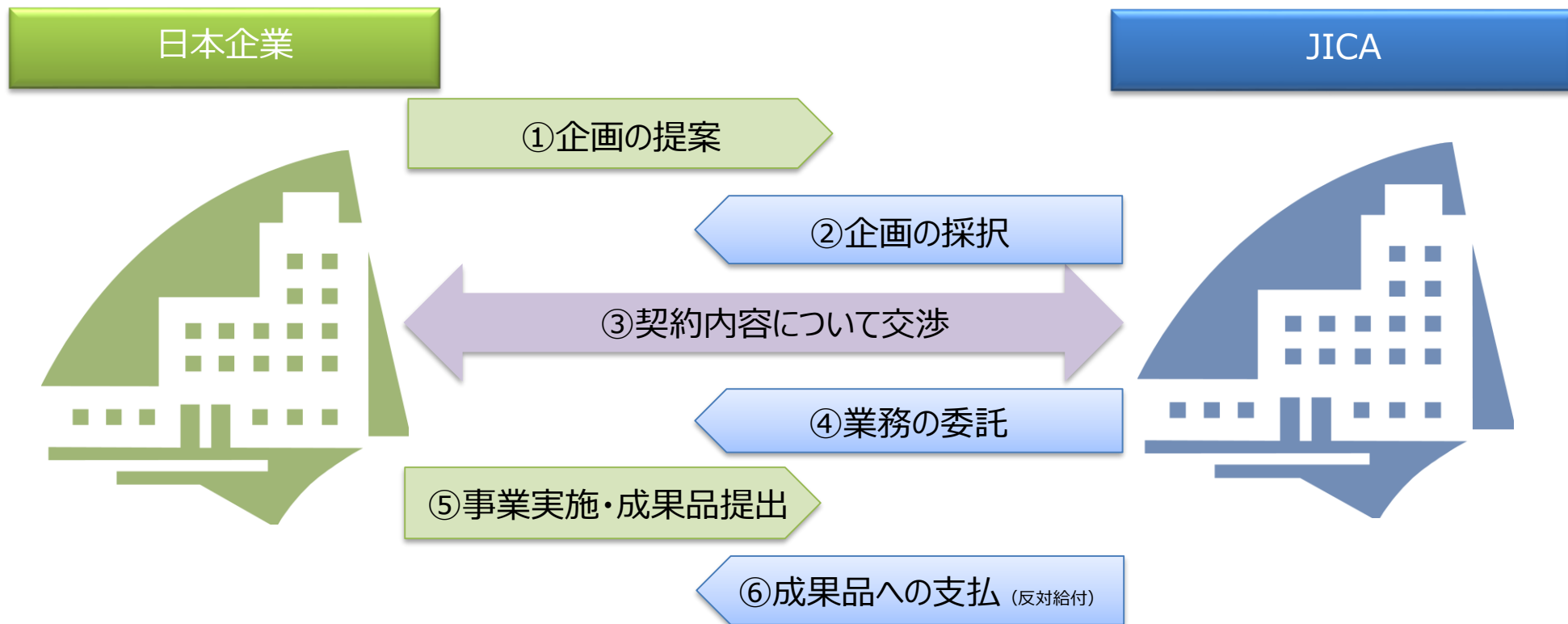
なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

新制度

本事業は「委託事業」です



- ① 企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ② 企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③ 業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④ JICA（発注者）と企業（**受注者**）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤ 企業（**受注者**）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（=成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥ 検査合格後、企業（**受注者**）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（**受注者**）に支払う（実績に基づく事後払い）。

補助金事業と業務委託事業との違い



	補助金事業	業務委託事業(中小企業・SDGs支援事業)
性格	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業者の事業への<u>財政援助</u>をするという「助成的性格」をもっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託費は双方の合意で成り立ち、お金をもらう代わりに対価として<u>業務を請け負う</u>という「対価的性格」を持ち合わせています。
金額	<ul style="list-style-type: none"> ● 1/3や1/2などの補助率を支払い。 ● 補助金の配分決定のタイミングは、申請が採択され、補助金交付(行政行為)の決定時。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託費は成果物に対して100% 支払い。 ● 企画書で提案した金額がそのまま契約金額にはなりません。 ● なお、契約履行期間外の証拠書類は精算対象外。
資産 (資機材)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産の帰属は、補助事業者。 (利用・処分等について制約あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産の帰属は、JICA。
知財	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金においての知財の帰属は、補助事業者。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JICAとの業務委託契約における「成果品」である業務完了報告書の著作権はJICAに帰属(業務終了後にJICAウェブサイトで公開)。

出展：経済産業省 関東経済産業局HP
<http://www.kanto.meti.go.jp/index.html>

インドネシア国多目的ダム管理や気候変動対策のデータ収集効率化に向けたリアルタイム監視システム（SESAMEシステム）普及・実証事業 (株)みどり工学研究所（北海道）



インドネシア国の開発ニーズ

水資源の効率的利用

- 洪水、干ばつ、水不足、水質汚染などに対する気候変動適応策として、チタルム川流域の多目的ダムにおける水管理体制の改善ニーズ

気候変動対策

- 2020年までに温室効果ガス年間排出量41%削減を目標とする中、泥炭火災予防などの気候変動対策推進ニーズ

普及・実証事業の内容

- 多目的ダム管理の効率化および効果的な災害対策の支援を長期的な目標とし、SESAMEシステムを導入しチタルム川流域におけるフィールドデータをリアルタイムで自動計測することでデータ収集の効率化を図る。
- インドネシアにおける気候変動対策にかかるモニタリング活動の促進を長期的な目標とし、気候変動にかかわる様々な野外観測の場でのデータ収集におけるSESAMEシステムの多様な有効性を実証して、その普及のために実証結果を関係機関に広める。

提案企業の技術・製品



SESAMEシステム

Sensory Data Transmission Service
Assisted by Midori Engineering

- 野外で計測したデータを携帯電話通信網を通じて遠隔のサーバーへ伝送。リアルタイム計測が可能
- 多種かつ多数のセンサーを接続することで、様々なデータ測定に活用可能
- 省電力設計により、野外でも安定したデータ収集と伝送を実現
- 状況に応じて自動注意喚起機能が設定できるなど、危機管理に優れた機能を提供

インドネシア国側に見込まれる成果

- SESAMEシステム活用により、水利データが高い頻度で収集され、効率的な多目的ダム管理に役立てられる。
- SESAMEシステムによる気候変動データ収集における多様な適用性が実証され、その活用が奨励される。
- データサーバーが現地に導入され、多様な気候変動データを共有・相互利用する議論が進められる。
- 適用性を実証する各機関において、SESAMEシステムの維持管理能力が向上する。

日本企業側の成果

現状

- NEXCO、大分県、農林水産省などで販売実績はあるものの、製品の優位性にもかかわらず既存システムとの整合性を優先する国内市場で新規参入が困難な状況に直面している。

今後

- 需要が大きく、参入障壁は日本より低いインドネシア市場で製品普及の足掛かりが作られる。
- 多様な適用性の実証および普及ワークショップを通じて、SESAMEシステムに関心を持つ関連機関のネットワークが構築される。
- インドネシア国内におけるSESAMEシステムの普及展開のための戦略、計画が策定される。

インドネシア国多目的ダム管理や気候変動対策のデータ収集効率化に向けたリアルタイム監視システム（SESAMEシステム）普及・実証事業 （株）みどり工学研究所（北海道）



日本経済新聞

2018年12月5日（水）

international

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会

速報 朝刊・夕刊

IBM Watsonが物流業でも活躍中 詳しくは▶

みどり工学研究所、水位監視システム拡販

2017/7/4 7:01

保存 共有 印刷 ツイート その他▶

土木関連の建設コンサルタント、みどり工学研究所（札幌市）はクラウド型の河川・地下水位監視システムの販売をインドネシアで拡大する。このほど日本政策金融公庫から1000万円の融資を受けたほか、**国際協力機構（JICA）**とも現地調査などで連携。地下水位を適切に保つことで泥炭地の大規模火災を未然に防ぐことをめざす。

インドネシアでは、外国企業による泥炭地のプランテーション（大規模農園）開発が盛ん。開墾の際は焼き畑作業を行うのが一般的だが、地下水位が地表から50センチ以上深くなると、火の勢いが弱まらず大規模火災につながり、大量の二酸化炭素（CO2）が発生することが問題となっている。

みどり工学研の監視システムは、太陽電池やカメラ、各種センサーを組み合わせる屋外の監視地点の地下水位や河川水位、水質汚染、風雨状況などのデータを集める。データはグラフ化し、パソコンやスマートフォン（スマホ）からいつでも確認できるよう「見える化」する。汎用部品を多く使い、導入する際の初期投資は50～60万円程度からと安価なのが特徴。

インドネシアでは政府系の水管理公社が約50カ所ですべて同社のシステムを導入している。この実績をもとに、現地での販売先を広げる。泥炭地向けに1000～2000台の納入をめざす。

International

日本経済新聞

2018年12月5日（水）

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会

速報 朝刊・夕刊

みどり工学研をCOP23で紹介 JICA

2017/11/9付 | 日本経済新聞 国際経済

保存 共有 印刷 ツイート その他▶

国際協力機構（JICA）は11日、ドイツで開催している第23回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP23）のジャバンプバリオンで、農業土木コンサルタントのみどり工学研究所（札幌市）が提供する水位監視システム「SESAME（セサミ）」を紹介する。セサミはインドネシアの泥炭地火災を防ぐ装置として同国で導入...

はばたけ中小企業2018 300社に選定（経産省）

株式会社みどり工学研究所

北海道札幌市

生産性向上 需要獲得 問い合わせ
ものづくり サービス

企業基本情報

所在地 北海道札幌市中央区北5条西6丁目1-23 道通ビル802
電話 / FAX 011-555-5000 / 011-555-3000
URL http://www.midori-eng.com/
代表者 最高経営責任者・所長 栗永 幸久
設立 2004年
資本金 1,000万円
従業員数 7人



ポイント 防災・農作物管理・環境問題対策など、未だを見据えたテレメトリーシステムを提供

- 携帯電話通信網を通じてリアルタイムでフィールドデータをユーザーに届けるシステム
- 北海道大学のプロジェクトや JICA 事業を活用し、インドネシア市場にチャレンジ
- 部品に汎用品を使用することにより、低価格を実現し、信頼性と安定性を確保したシステム

会社概要

同社は、農業土木コンサルタントとして設立され、公共事業の調査・設計などの業務を行っているが、インフラや自然環境の管理と防災が時代の要請であり、社会貢献になると考え、農業水利施設の維持管理のためのフィールドデータ伝送システムを開発した。以来、携帯電話網とクラウドサーバ、WebソフトウェアなどIoT関連の電子技術によって、河川・砂防防災管理、農業用水管理、環境調査などのシステムを設計し、主に国内外の政府機関・団体、大学・研究機関、自治体等に提供している。



本社事務所

革新的な製品開発や創造的なサービスの提供に関する取組の内容

▶▶▶リアルタイムでフィールドデータをユーザーに届けるシステム

製品（SESAME システム）は、ユーザーのニーズに合わせ各種のセンサーを主要部に接続して構成される。太陽電池駆動で、どこにでも設置できる。測定したデータを携帯電話データ通信網でサーバーに伝送、計測からリアルタイム監視までのプロセスを1つのシステムで提供する。クラウドサーバーを先駆けて導入、世界中で簡単にWeb上でデータを閲覧できる。寒冷地の河川や熱帯泥炭地などへの設置実績・ノウハウが製品に活かされており、過酷な環境における耐久性が高い。



SESAME-WEB 監視画面

▶▶▶北海道大学のプロジェクトや JICA 事業を活用

北海道大学の地球環境観測器対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「インドネシアの泥炭地、森林火災防止プロジェクト」に製品を提供し、泥炭地における水位・雨量データを計測・伝送。

外務省の**JICA 中小企業海外展開事業（案件化調査および普及・実証事業）**を活用し、インドネシアでの販売拠点（日系企業代理店、現地代理店）を構築。これにより、インドネシア民間企業への横展開の商談が多数進行中。海外販売実績は12件110台（JICA 事業による台数を含む）。



インドネシア新開林に製品を設置

▶▶▶低価格を実現し、信頼性と安定性を確保したシステム

製品はなるべく特殊な専用部品を使用せず、途上国においても簡単に手に入る汎用品を用い、メンテナンスの容易さを考慮している。このことにより、常に最新かつリーズナブルな価格を提供し、大手の製品に比べて1/5～1/10の価格で提供することを可能にし、かつ、製品の信頼性や安定性を確保している。国土交通省「革新的河川管理プロジェクト」第2弾、洪水時に特化した寒冷地対応の低コストな水位計（危機管理型）の現場実証の参加企業に2017年12月選定された。



インドネシアのダムに製品を設置

大学院概要 教育活動 研究活動 社会連携

HOME > 国際協力による海外市場への展開 > 国際協力による海外市場への展開

シンポジウム・公開イベント

シンポジウム 国際協力による海外市場への展開

2015.12.09

日時	2015年12月9日（水）14:00～16:30（開場13:30）
場所	セントラル札幌ビル（札幌市北区北11条西2丁目）
主催	主催：北海道大学公共政策大学院国際科学技術協力センター/管理行政法人国際協力機構（JICA北海道国際センター） 後援：経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局、北海道新聞社 協力：日本貿易振興機構（ジェトロ）北海道長官情報センター、中小企業基盤整備機構北海道本部、北海道、札幌支店 支援北海道会議

プログラム

【第1部】

基調講演1	「人口減少時代における地域経済戦略」小堀修二（北海道大学公共政策大学院特任教授）
基調講演2	「民営企業：新たな国際協力の担い手」松島正晴（JICA北海道所長）

【第2部】

パネルディスカッション「国内中小企業による海外展開の課題と可能性」

事例紹介1	日東建設（株）久保元樹 取締役部長
事例紹介2	（株）みどり工学研究所 栗永幸久、CEO所長
事例紹介3	（株）リアックス 成田昌幸 取締役企画開発本部長
討論	コーディネーター：小堀修二特任教授、パネリスト：西本美乃 北大公共政策大学院専任講師、事例紹介者3名

中小企業・SDGsビジネス支援事業



2018
年度

基礎調査

案件化調査

普及・実証・ビジネス化事業

概要

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

実施日程

2018年9月18日
9月20・21日
10月15日
2019年1月中旬

公示 (JICAのHP)
募集要項説明会
企画書提出締切
採択通知
(契約締結後開始)

公募対象

中小企業支援型のみ

中小企業、中小企業団体の一部組合
(※中堅企業は対象外)

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人

上限金額 (税込)

850万円
(但し、遠隔地域(東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域)については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)

一件あたり**3,000万円**
(機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)

一件あたり**850万円**

一件あたり**1億円**
(大規模/高度な製品等を実証する場合は、**1.5億円**)

一件あたり**5,000万円**

負担経費

- ・人件費 (外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・現地活動費
- ・管理費

- ・人件費 (外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・機材輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

- ・旅費
- ・現地活動費
- ・管理費

- ・人件費 (外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・機材製造・購入・輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

協力期間

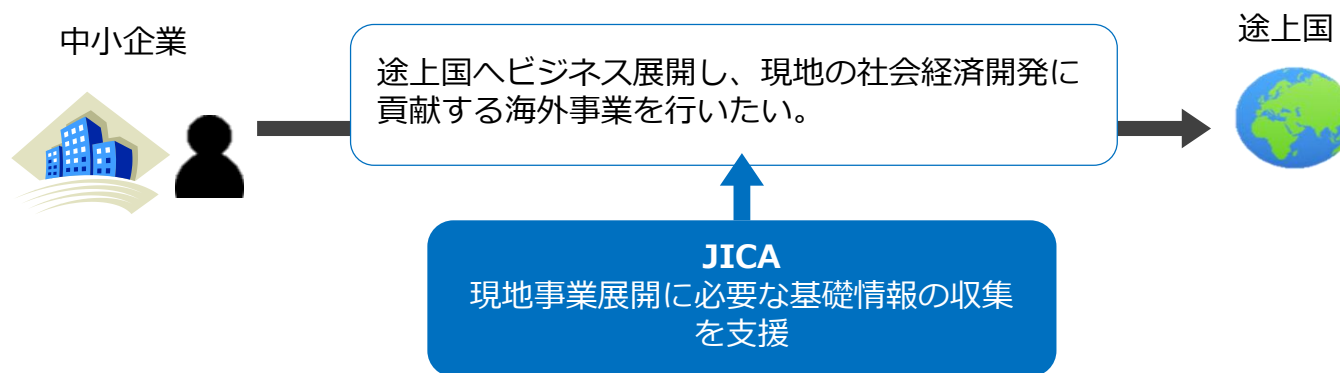
数か月～1年程度

1～3年程度

基礎調査（中小企業支援型）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

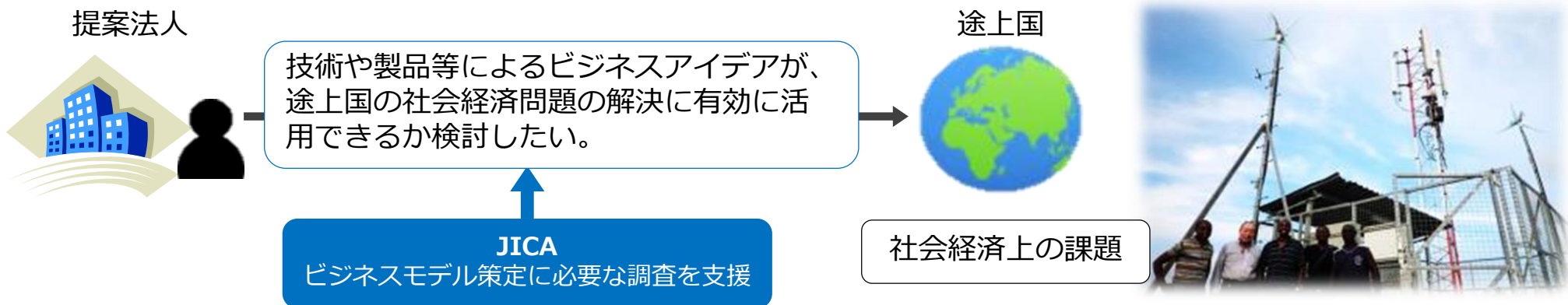


対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

案件化調査

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・旅費・機材輸送費・本邦受入活動費・外部人材活用費 ・現地活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

普及・実証・ビジネス化事業

ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

提案法人



技術や製品等を含む、提案のビジネスモデルが途上国の社会経済問題の解決に有効か検証したい。

途上国



社会経済上の課題



JICA

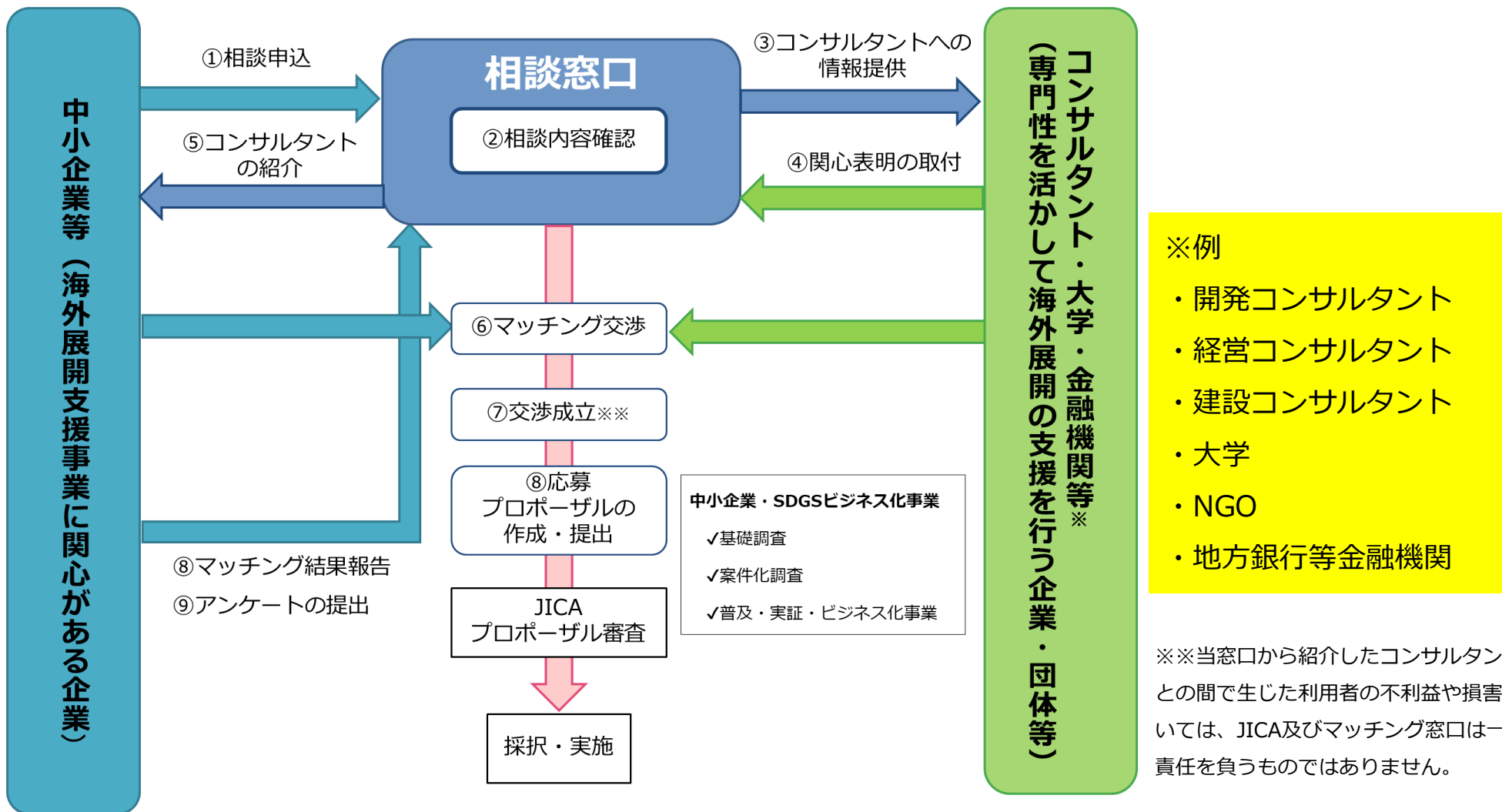
事業計画案策定に必要な活動を支援

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・旅費・機材購入、輸送費・実証活動費・外部人材活用費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

中小企業等とコンサルタント等のマッチング窓口



詳細・ご相談・お申込み <https://jica-consul-matching.jp/> 電話 : 03-5615-9672



4. 環境関連分野における採択事例の紹介 (中小企業海外展開支援事業)

環境・エネルギー分野の採択案件（2017年第1回）



企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
株式会社 日進産業	東京都	ベトナム	遮熱性能を有する多機能セラミックコーティング剤の現地展開に関する基礎調査	基礎
株式会社ヘリオス・ホールディングス	愛知県	メキシコ	プリペイドガスメーター導入基礎調査	
株式会社サンウエспа	岐阜県	カンボジア	未利用水生植物のバイオエタノール化に関する案件化調査	案件化
株式会社ハイテックシステム	北海道	ラオス	遠隔モニタリング技術を活用した水力発電所の運用・保守高度化に関する案件化調査	
加美電子工業株式会社	宮城県	中国	炭酸ハイブリッド塗装システムによる中国大気環境負荷低減促進への案件化調査	
オリンピック工業株式会社	東京都	モンゴル	モンゴル国の公共施設向け暖房用改良型温水供給ボイラの製造販売に向けた案件化調査	
株式会社コモテック	埼玉県	モンゴル	ウランバートル市のディーゼル路線バスのDPFによる黒煙低減計画に関する普及・実証事業	普及・実証事業
ADAPTEX株式会社	広島県	メキシコ	重化学工業分野における省エネに関する普及・実証事業	

環境・エネルギー分野の採択案件（2017年第2回）



企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
株式会社イセキ開発工機	東京都	ベトナム	省エネルギー技術導入におけるFRP製高圧ガス容器による効率的ガス利用促進のための基礎調査	基礎
晃立工業株式会社	岡山県	インド	インド国における高強度コンクリート製造の為の高品質で持続可能な人工砂製造に関する基礎調査	
株式会社すまエコ	沖縄県	ラオス	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査	案件化
ムラタ計測器サービス株式会社	神奈川県	ベトナム	ダナン市産業排水管理プロジェクト案件化調査	
太洋基礎工業株式会社	愛知県	ベトナム	河川掘削泥土再利用システムの導入に係る案件化調査	
MNJ株式会社	静岡県	ソロモン諸島	ソロモン諸島の未電化地域におけるコンパクトな水力発電システムの活用に関する案件化調査	
オプテックス株式会社	滋賀県	ベトナム	流域水環境モニタリング能力向上のための簡易水質計測器の導入に係る普及・実証事業	普及・ 実証事業
株式会社南西環境研究所	沖縄県	サモア	バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	

神奈川県採択企業一覧

～環境・エネルギー～



公示年度	企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
2013	ストリートデザイン	横浜市	ベトナム	工業団地でのサーマルリサイクル事業調査 (中小企業連携促進)	基礎
2013	京浜蓄電池工業	横浜市	バングラデシュ	無電化地域最低所得者層向けピコソーラー等販売・普及事業調査(中小企業連携促進)	
2012	アムコン	横浜市	フィリピン	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	案件化
2012	上野グリーンソリューションズ	横浜市	フィリピン・インドネシア	新興国および太平洋の島国における“ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	
2012	元旦ビューティー工業	藤沢市	ベトナム	屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査	
2013	オオスミ	横浜市	ベトナム	簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の案件化調査	
2017	ムラタ計測器サービス	横浜市	ベトナム	ダナン市産業排水管理プロジェクト案件化調査	
2012	アムコン	横浜市	フィリピン	セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業	普及・実証事業
2014	オオスミ	横浜市	ベトナム	簡易測定法を用いた省エネ診断技術及び省エネ効果の普及・実証事業	
2015	音力発電	藤沢市	ブラジル	エネルギーハーベスティング技術に関する普及・実証事業	

神奈川県採択企業一覧

～廃棄物処理/防災・災害対策等～



公示年度	企業名	所在地	対象国	分野	採択事業案件名	調査
2018	アルファ工業	横浜市	ザンビア	防災・災害対策	エポキシ樹脂を活用した橋梁補修に関する基礎調査	基礎
2012	グーン(旧 萬世リサイクルシステムズ)	横浜市	フィリピン	廃棄物処理	資源循環推進事業創出に関する調査	案件化
2013	ブレスト	平塚市	パラオ・フィジー・サモア	廃棄物処理	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査	
2014	音力発電	藤沢市	ブラジル	防災・災害対策	エネルギーハーベスティング技術に関する案件化調査	
2015	日本ベーシック	川崎市	バングラデシュ	防災・災害対策	自転車搭載型浄水装置を活用したコミュニティ防災体制構築事業案件化調査	
2016	エイコーエコspa	横浜市	マーシャル	廃棄物処理	廃潤滑油のディーゼル発電燃料化に関する案件化調査	
2016	ワコー商事	藤沢市	フィリピン	防災・災害対策	災害医療支援体制の強化に向けた案件化調査	
2017	ユニメーションシステム	横浜市	フィリピン	防災・災害対策	河川水位警報ユニットによる防災システム構築に係る案件化調査	普及・実証事業
2012	グーン(旧 萬世リサイクルシステムズ)	横浜市	フィリピン	廃棄物処理	セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業	
2014	ブレスト	平塚市	パラオ	廃棄物処理	ごみの分別回収・減量化を促進する油化装置の普及・実証事業	
2014	インフォマティクス	川崎市	フィリピン	防災・災害対策	地域防災能力向上のための統合型地理情報システムの普及・実証事業	

神奈川県採択企業一覧

～水の浄化・水処理～



公示年度	企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
2013	横浜ウォーター	横浜市	タイ	タイ地方水道公社と連携した配水管維持管理事業調査 (中小企業連携促進)	基礎
2012	日研	高座郡	カンボジア	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた 案件化調査事業	案件化
2013	水道テクニカルサービス	横浜市	インド	上水道漏水検知サービスの案件化調査	
2013	日本原料	川崎市	モザンビーク	ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業	
2015	ジャステック	横浜市	インドネシア	バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術 導入事業案件化調査	
2017	日之出産業	横浜市	フィリピン	分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入 案件化調査	
2013	グッドマン	横浜市	インドネシア	樹脂管(PVC管・PE管等)に特化した漏水探索器を使用した無収水 削減対策及び配水管網維持管理の普及・実証事業	普及・実証 事業
2013	日本原料	川崎市	フィリピン	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの 普及・実証事業	
2013	水道テクニカルサービス	横浜市	インド	自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業	

リサイクル技術でセブ市を環境にやさしいクリーンな街へ！

案件名：フィリピン国セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業

受託企業：株式会社グーン（神奈川県横浜市） 実施期間：2014年1月～2015年12月

課題

セブ市では、経済成長と人口増加に伴い**廃棄物**が増加した。そこでセブ市は廃棄物発生量を抑え、**リサイクルを推進**し、2015年までに廃棄物の埋立処分場を50%削減することを目標としたが、技術不足等の要因から進捗状況は芳しくなかった。

企業の技術

株式会社グーンは中間処理施設において**廃棄物からプラスチック**を取り出し、**フラフ燃料**（ボイラー燃料として使われる）としてリサイクルする過程を一括して行うことが可能。



フラフ燃料

JICA事業としてセブ市所管の廃棄物最終処理埋立場（イナヤワン衛生埋立地）内に**中間処理施設を新たに設置**し、廃プラスチックのリサイクル処理を実施。**フラフ燃料を製造**し、埋立地の余力回復とともに**ビジネスとしての事業性**を検討。

（相手国実施機関：セブ市公共サービス部門）



イナヤワン衛生埋立地



事業で導入された機材

ビジネス展開

1. 現状

- ✓ JICA事業で培った知見をもとに、環境省の補助金を利用して2017年5月に**リサイクル工場を新設**。
→現地のホテルやショッピングセンター等の民間企業から**処理費を徴収**。
- ✓ セメント工場へフラフ燃料を販売するための交渉が進んでいる。

2. JICA事業を実施したメリット

- ✓ JICA事業によるセブ市でのセミナーを通じて、現地の自治体や民間企業の間での**知名度が高くなった**。
- ✓ **セブ市関係者とパイプ**を構築できた。
- ✓ 現地における雇用の促進。（JICA事業の実績を説明することで**企業への信用度が上がる**）



グーン株式会社新工場（セブ市）

自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業

水道テクニカルサービス株式会社 (かわさき水ビジネスネットワーク会員)



インド国の開発ニーズ

- 水道サービスにおける質・量・給水時間の確保
- 老朽化した水道管および施工不良に起因する漏水
- 未熟な漏水検知手法(地表面目視)

普及・実証事業の内容

- 現地の給水環境(低水圧・輪番給水)に適した漏水検知機器の改良、パイロット地域での実証および普及活動
- ベンガルール上下水道局(BWSSB)職員への漏水検知技術研修

中小企業の技術・製品

常設型自動漏水監視装置(L-sign)



音聴式

相関式



漏水検知技術の組合せによる効率的な漏水特定

L-signによる漏水管路の抽出により、音聴式・相関式による漏水箇所特定が容易となる。

インド側に見込まれる成果

- 漏水防止の早期実現
- 無収水削減による収益増大、水道事業の健全化
- 水資源の有効活用による水道サービスの向上

日本企業側の成果

現状

- BWSSBが無収水対策の部局を公社内に設置。同部局職員への継続的な研修実施をBWSSBから受注
- かわさき水ビジネスネットワーク等における知見共有

今後

- BWSSBからのL-Signを核とした漏水対策事業の受注
- インド国内の他都市から、L-Signを核とした漏水対策事業の受注

フィリピン国地域防災能力向上のための統合型地理情報システムの普及・実証事業 (株)インフォマティクス (川崎市)



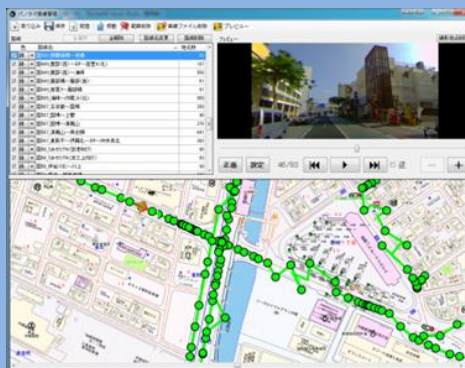
フィリピンの開発ニーズ

- 地方自治体レベルでの防災能力の向上。
- 発災時の情報共有、緊急避難・救助指示などのソフト面での対応能力の向上。
- 既存の防災情報の有効活用。

普及・実証事業の内容

- パンガシナン州政府及び州内1市2町に統合型GISによる防災情報データベースが構築され、継続的に情報更新と維持管理ができるようトレーニングを実施。
- 台風、洪水等の緊急性の高い災害を念頭として、中央政府機関と共有すべき情報と伝達方法を検討。
- 地方自治体の防災担当者を対象とする災害図上訓練を実施。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

- GeoCloud統合型GIS(地理情報システム)
- ・各部門が共有する地図データを集約、連携を可能にする仕組み。
- ・クラウド技術を活用することにより、情報共有と維持管理を容易かつ低コストに実現。

相手国実施機関：
パンガシナン州政府
事業期間：
2016年2月～2017年8月
事業サイト：
パンガシナン州政府及び州内1市2町

フィリピン側に見込まれる成果

- 中央政府機関の気象・防災施策を踏まえた、防災情報が迅速に相互共有される仕組みの構築。
- 中央政府機関及び地方政府の防災施策関係者に対する、統合型GISの防災能力向上への有用性の理解促進。

日本企業側の成果

現状

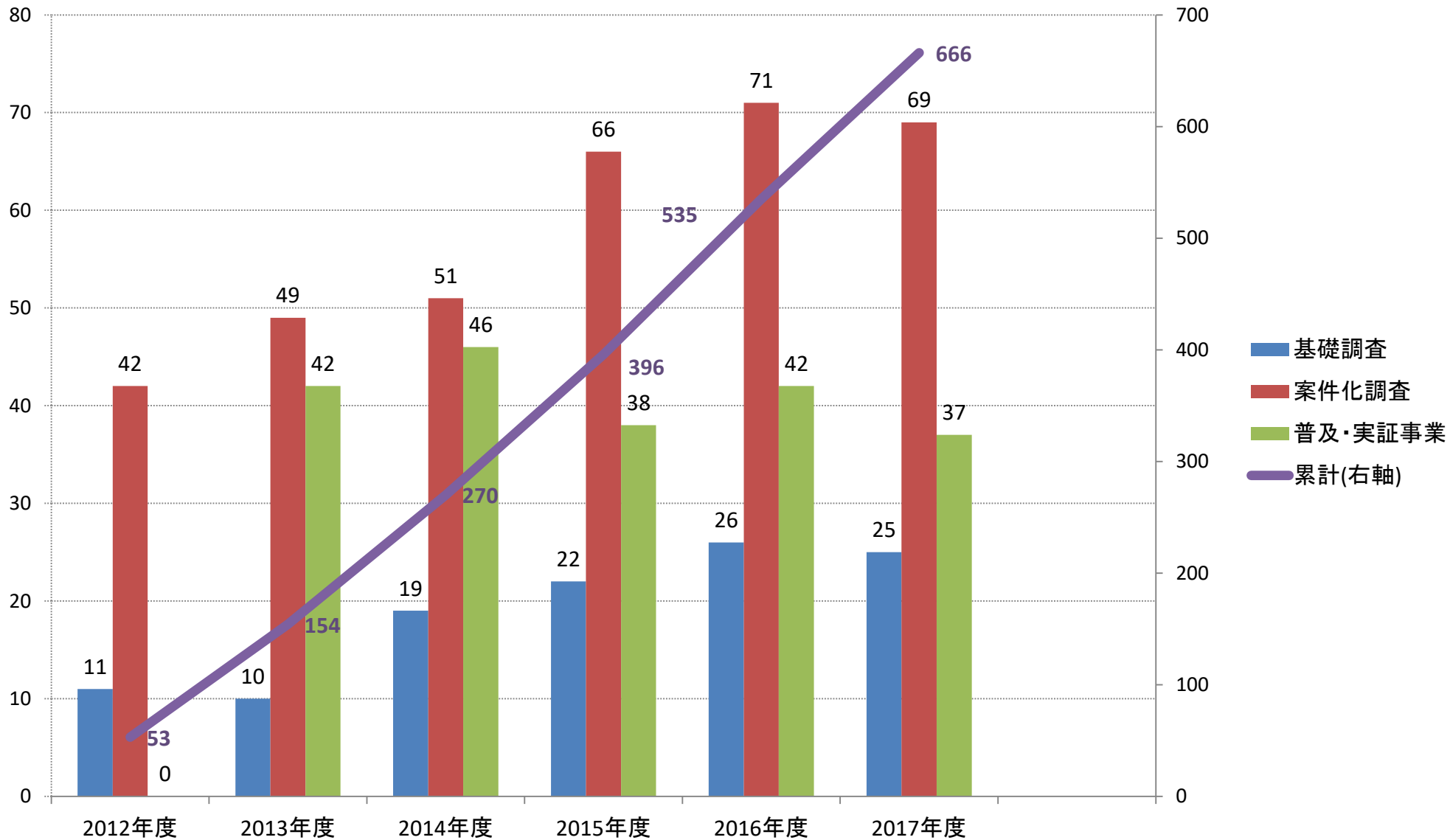
- 日本国内の多くの官公庁、地方自治体で統合型GISの導入・活用中(約140団体、約13,000ライセンス)。

今後

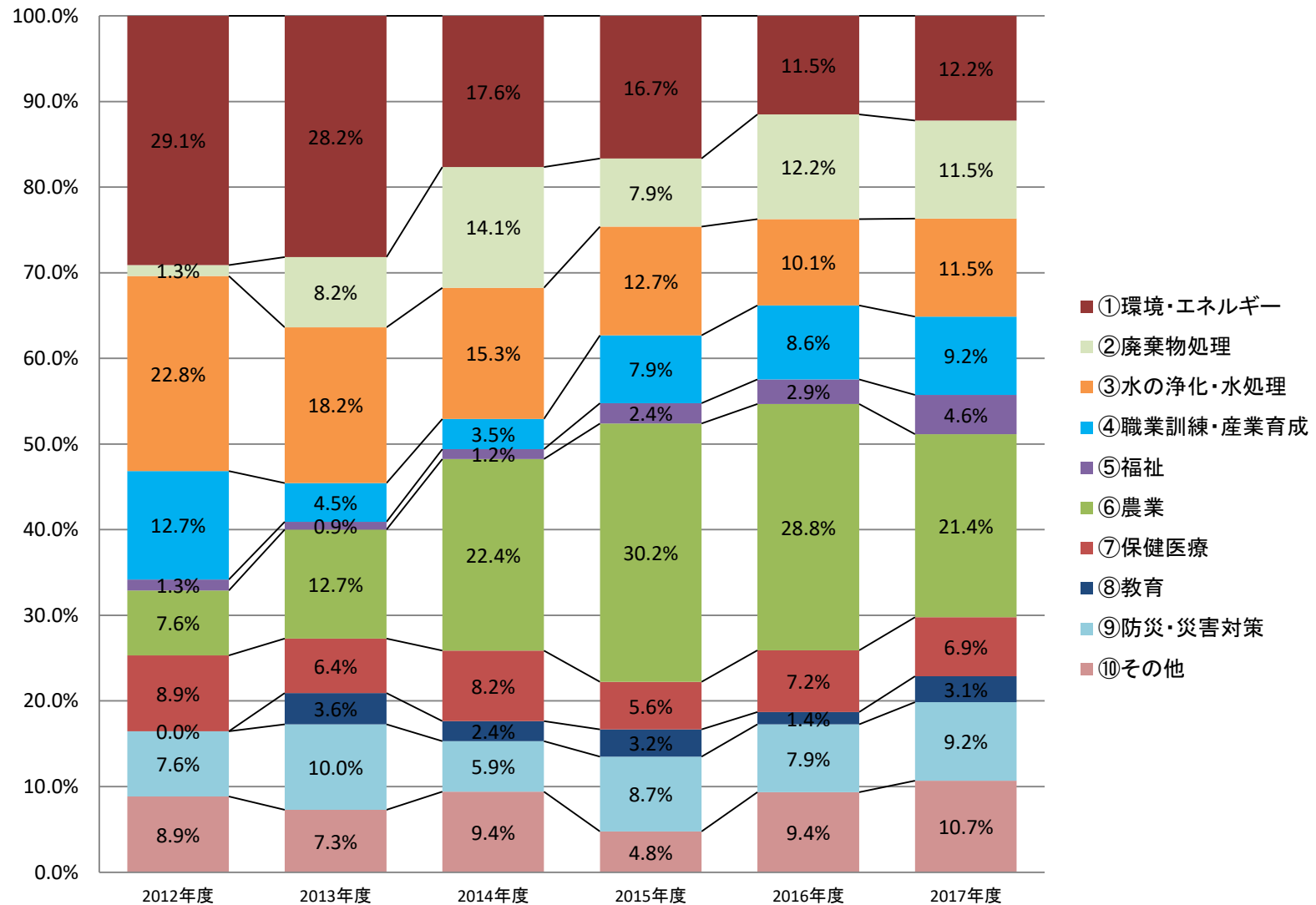
- 都市計画策定や固定資産評価など防災以外の分野での活用を提案。
- フィリピン中央政府機関及び他州への普及活動の実施。

5. 採択傾向

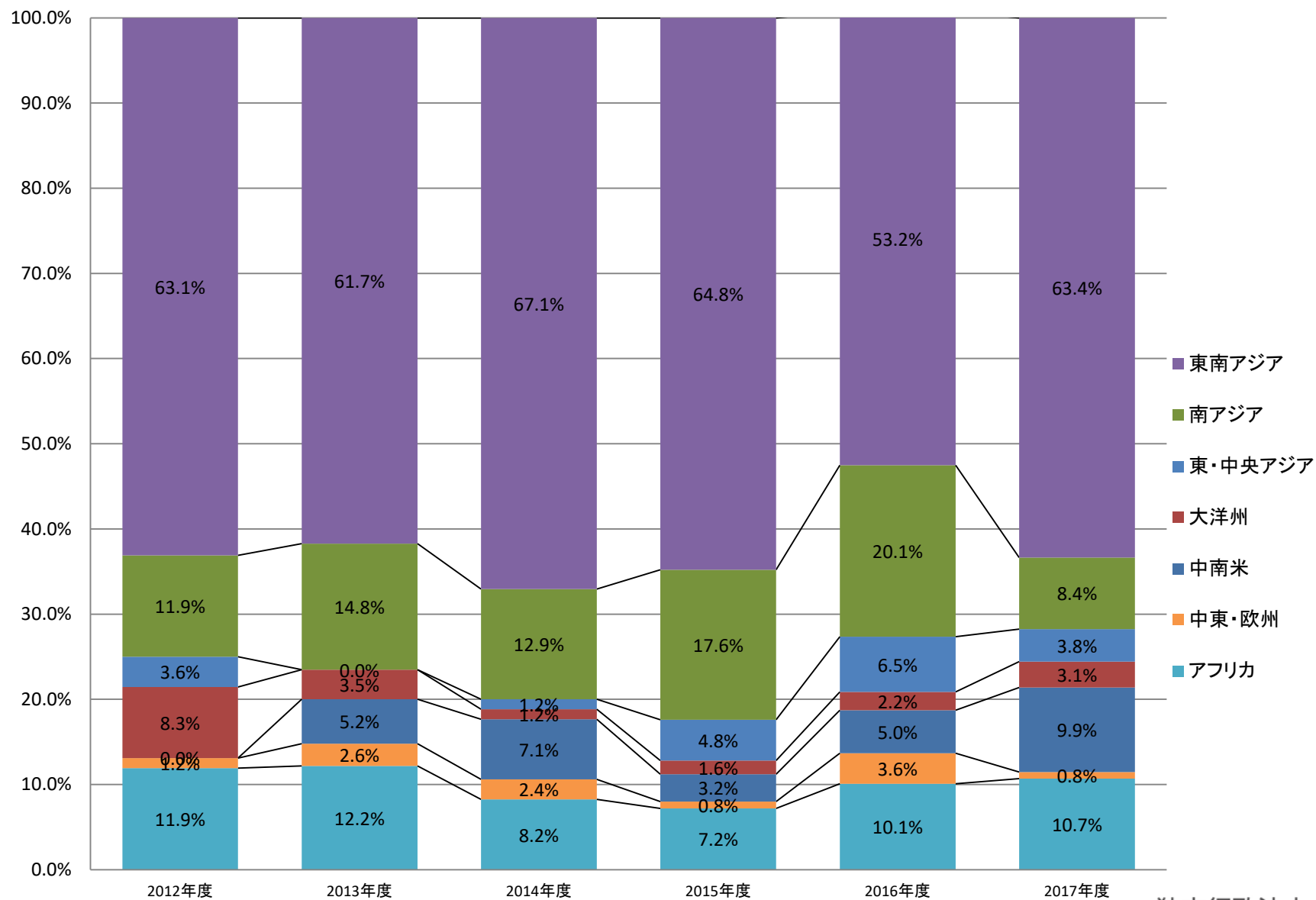
採択実績 (2012~2017)



分野別の採択実績 (2012~2017)



地域別の採択実績（2012～2017）



民間連携事業のホームページ



民間連携事業

▶ サイトマップ ▶ English

お問合せ窓口

Google カスタム検索



ホーム

民間連携事業について

支援メニュー一覧

事例・参考情報

公示・募集、説明会情報



ピックアップ

- ▶ 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題はこちら
- ▶ 中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口はこちら
- ▶ 好事例集（中小企業支援型、SDGsビジネス支援型・海外投融資）はこちら
- ▶ JICAは「新輸出大国コンソーシアム」参加支援機関です。JICAコンソーシアム支援窓口はこちら

▶ 中小企業・SDGsビジネス支援事業

【旧スキーム】途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（旧 協力準備調査（BOPビジネス連携促進））

【旧スキーム】開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

- https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

JICA横浜

中小企業・SDGsビジネス支援事業担当

までお問い合わせください。

住 所： 〒231-0001 横浜市中区新港2-3-1
電話番号： 045-663-3252（JICA横浜 総務課）
ホームページ： <http://www.jica.go.jp/yokohama/>
E-mail： yictad@jica.go.jp
担 当： 池上・増田・平野・山田